

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月14日

上場会社名 株式会社 極洋
 コード番号 1301
 (URL http://www.kyokuyo.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 企画部長
 氏名 石井 康広

氏名 二村 雄三
 TEL (03) 5545 - 0703

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	151,534	6.9	3,144	14.0	2,895	12.6
15年 3月期	162,773	3.0	3,655	38.9	3,314	42.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,248	11.2	11.17	10.99	9.8	5.1	1.9
15年 3月期	1,122	9.4	9.86	-	9.6	5.9	2.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 109,031,743株 15年 3月期 110,978,404株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	58,562	13,638	23.3	127.83
15年 3月期	55,373	11,900	21.5	107.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 106,446,711株 15年 3月期 110,308,335株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,325	1,374	1,515	3,359
15年 3月期	4,776	1,813	3,126	3,923

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	79,000	1,800	1,000
通 期	157,000	3,400	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円62銭

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当資料に記載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社極洋（当社）及び連結子会社11社、関連会社2社により構成され、水産商事事業、加工食品事業、物流サービス事業、漁撈事業を主として行っております。

各事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産商事事業...当社及び極洋水産(株)他において水産物の買付・販売を行っております。

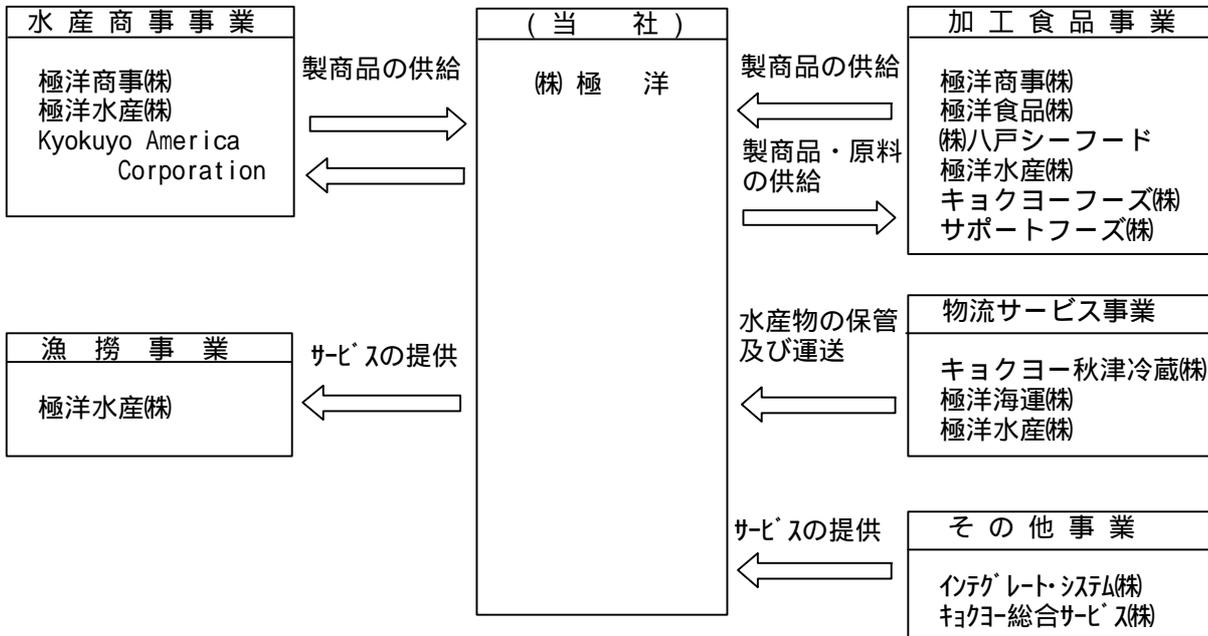
加工食品事業...当社及び極洋食品(株)他において冷凍食品の製造、買付・販売及び缶詰等の加工食品の販売を行っております。

物流サービス事業...キョクヨー秋津冷蔵(株)他において冷蔵倉庫業及び海上運送業を営んでおります。

漁撈事業...極洋水産(株)において水産物の漁獲を営んでおります。

その他事業...インテグレート・システム(株)他において情報サービス業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. 当連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

(関係会社の状況)

連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役員 当社 役員	兼任等 当社 従業員	資 金 の 援 助	取 引 の 内 容	設 備 の 賃 貸
キョクヨー秋津冷蔵株式会社	大阪市 港 区	百万円 80	冷蔵倉庫業	% 100	1 名	6 名 転籍 兼務 1	なし	当社及び子会社の製商品を保管	なし
極洋海運株式会社	東京都 中央区	200	海上運送業	100	1	2 名 転籍 出向 3 兼務 2	なし	——	なし
極洋商事株式会社	東京都 中央区	60	水産物・農畜産物等の買付販売	100	1	3 名 転籍 出向 1 兼務 2	なし	当社及び子会社の製商品を販売し、又当社は商品を仕入れ	なし
極洋食品株式会社	宮城県 塩釜市	100	冷凍食品・チルド食品の製造	100 (10.0)	1	4 名 転籍 兼務 2	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備を賃貸
極洋水産株式会社	静岡県 焼津市	192	海外まき網漁業・水産物の買付販売	100	2	5 名 転籍 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	当社は製造設備の一部を賃貸
キョクヨーフーズ株式会社	愛媛県 北宇和郡 松野町	30	冷凍食品・チルド食品の製造	100	1	2 名 転籍 出向 1 兼務 1	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし
Kyokuyo America Corporation	Seattle Washington U.S.A.	千米ドル 300	水産物の買付販売	100	-	2 名 兼務	なし	当社は原料を販売し、又当社は製品を仕入れ	なし

(注)

1. 特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記連結子会社には、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記以外に小規模な連結子会社が4社あり、連結子会社の数は合計11社であります。
4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は水産物を中心に、これに関連する周辺分野を視野に入れ、総合食品会社として成長することを目指します。また、安全な食品の供給と環境保全を経営の重点課題とし、社内体制の整備、企業倫理の徹底、法令の遵守、情報の共有化を進め、的確な情報開示による透明度の高い事業運営を行い、社会に貢献してまいります。

主力事業である水産商事・加工食品事業については、両事業の連携を一層強化し相乗効果を高め、規模の拡大を図ります。また、物流サービス・漁撈などの各事業については、グループ各社が有する優位性を最大限に活用し、その成長と安定した収益の確保に努めます。更に、連結経営を効率的に推進し、グループ全体の発展を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置づけており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と利益還元のための安定配当の継続を基本方針としております。また、資本政策の一環として株主価値の増加を図ることを目的に、当期4百万株の自己株式取得及び同株数の自己株式消却を実施いたしました。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

水産商事事業については、海外拠点の拡充を図り、商材の確保と加工拠点の多様化・高度化を進め、市況変動を受けにくい事業体質を構築し、得意商材の全国的拡販を進めて、安定的な収益を確保することに努めます。

加工食品事業については、販路の拡大と新商品の開発を進め、収益の向上に努めます。生産面においては、加工拠点を国内と海外に効率的に配置し、稼働率の向上・ローコストオペレーションを進めるとともに、工場の衛生・品質管理の徹底を図り、食品の安全管理体制の強化にも努めます。国内生産については、高付加価値製品の生産に注力し、グループ内の生産体制の効率化を推進します。海外生産については、特に中国、東南アジアなどの海外拠点を強化し、価格および品質面で競争力を有する加工品の取り扱いを拡大し、国内製品とのバランスを図ります。

物流サービス事業については、冷蔵倉庫事業は取引先のニーズに的確に応える体制を整えるとともに、各事業所間の情報の共有による営業力の強化・業務の効率化により収益の確保に努めます。冷蔵運搬船事業は、事業環境に対応した船隊編成と配船を行い、経費の削減と運行効率のさらなる改善により収益の確保を図ります。

漁撈事業については、当期に竣工した新鋭船を含めて4隻体制のもと、海外まき網事業の効率化と高付加価値製品の生産に努めるとともに、販売面ではグループ全体の連携を進め、販路の拡大を図ります。

以上により、消費者に対する安心・安全な食品の供給と事業全般にわたる利益の増強および総資産の効率的運用を図り、資本効率の高い経営を進めます。当社が重視しております経営指標の当期実績は、売上高経常利益率が1.9%（前期比0.1ポイント低下）、総資本経常利益率が5.1%（前期比0.8ポイント低下）となり、その向上に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の効率性・健全性の確保と法令の遵守を第一義として取り組んでおります。さらに、公正な経営を実現することを優先課題とし、企業倫理を徹底し、経営の透明性の向上と経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することにより、企業価値を高めることを目指してまいります。

施策の実施状況としましては、取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にしました。監査役制度におきましては4名の監査役のうち2名は社外監査役であり、公正な監査ができる体制を整えております。さらに、内部統制システムとして経営直属の内部監査委員会を設置し、当社グループの業務全般に関し、方針・計画・実施状況の妥当性、リスク管理等について監査し、その結果が業務の改善に反映され、経営上重要な機能を果たしております。また、「企業行動憲章」を制定し企業活動における法令遵守・公正性・倫理性の確保を図っており、これらを徹底するため「内部通報制度」を制定しております。

環境経営への取組みについては、環境保全委員会を設置し、資源循環型社会形成のための環境保全活動に取り組んでおり、「ISO14001」の認証は取組み2年を経て、本支社及び関係会社の大半で取得しましたが、本年にて全グループでの取得が完了します。

3. 経営成績および財政状況

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資の増加、株価の回復など一部に景気回復の兆候がみられるものの、デフレ傾向が続くなか、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、個人消費は低調に推移しました。

水産・食品業界においても需要が低迷しているなかで企業間の競争は依然として厳しく、また、米国におけるBSE感染牛の発生や国内の鳥インフルエンザの影響により、食品の安全性に対する消費者の関心は更に高まりました。このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品の提供を心がけるとともに、従来にも増して収益の確保を重視し、事業の効率的な運営に努めました。

以上の結果、売上高1,515億3千4百万円(前期比6.9%減)、経常利益28億9千5百万円(前期比12.6%減)、当期純利益は12億4千8百万円(前期比11.2%増)となりました。

(2) セグメント別の状況

水産商事事業

海外からの水産物の買付は、中国を中心に提携工場からの水産加工品の取扱いは増加しましたが、南北凍魚・かに・たこなどの搬入量の減少を補うことは出来ませんでした。

国内商事事業もきめ細かな販売と主要商材の拡販に努めましたが、全般的に荷動きが低調で所期の目標には及びませんでした。

以上により、この部門の売上高は790億円(前期比11.0%減)、営業利益は13億6千4百万円(前期比35.3%減)となりました。

加工食品事業

冷凍食品は、当社グループ工場の製品や、海外加工品など重点商品を絞り込み販売促進を展開しました結果、主力商品であるオーシャンキングや魚フライ、畜肉商品の販売が順調で前期を上回る成果を上げることができました。

常温食品は、厳しい販売環境のなか、くじら、いわしなど魚介缶の拡販に努めた結果、収益は前期に比較して大幅に改善しました。

以上により、この部門の売上高は629億円(前期と同じ)、営業利益は17億8千9百万円(前期比51.7%増)となりました。

物流サービス事業

冷蔵倉庫事業は、消費不振により荷動きが低迷するなかで、取引先のニーズに応えたサービスの向上を図るとともに事業の効率化を進めましたが、目標には達しませんでした。

冷蔵運搬船事業は、原油価格の高騰による燃料価格の上昇があったものの、海運市況が堅調に推移したことに加えて、効率的な船隊編成と配船を行い収益を確保しました。

以上により、この部門の売上高は67億円(前期比5.3%減)、営業利益は3億2千4百万円(前期比25.1%増)となりました。

漁撈事業

海外まき網事業は、中西部太平洋および東沖において、かつお・まぐろの漁獲を目的に操業を行いました。昨年6月に新鋭船が竣工したものの、天候不順による漁獲量の減少や魚価の低迷により所期の目標を達成する事が出来ませんでした。

以上により、この部門の売上高は22億円（前期比29.1%減）、営業利益は1億4千3百万円の損失となりました。（前期は2億2千8百万円の利益）

（注）前期との比較は、当期の事業区分によっております。

（3）次期の業績予想

次期については、景気回復の兆候がみられるものの、本格的な個人消費への波及は遅れている状況にあります。また、BSE、鳥インフルエンザ、食品の不正表示などの問題により、食品に対する消費者の不信感は依然払拭されておりません。当社グループはかかる状況に対応し、消費者に安心・安全な食品の提供を責務とし、水産商事・加工食品事業を中心に業容の拡大を図るとともに、業務の合理化・効率化に努め、グループ全体でのリスク管理にも留意して、安定した収益の確保に努めます。

次期の連結業績は、売上高1,570億円、経常利益34億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

2. 財政状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、まき網船の減価償却費が増加した上に、税金等調整前当期純利益が続伸し、23億2千5百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、まき網船建造資金などの支出により13億7千4百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出がありましたが、借入金返済に努めた結果、15億1千5百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より5億6千3百万円減少し、33億5千9百万円となりました。

なお、財政状況指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	18.4	20.2	21.5	23.3
時価ベースの自己資本比率（％）	27.7	28.4	24.6	37.0
債務償還年数（年）	28.6	15.1	5.9	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7	3.9	9.5	4.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（注）本資料に含まれる業績予想および将来の予測は、現時点で入手される情報に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、実際の業績は、様々な要因により、これらの予想と異なることがありますのでご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減
【 資産の部 】	【 58,562 】	【 55,373 】	【 3,189 】
(流動資産)	(40,024)	(40,915)	(891)
現金及び預金	3,456	4,015	558
受取手形及び売掛金	16,757	16,630	126
たな卸資産	18,384	18,264	120
繰延税金資産	495	478	16
その他の	1,081	1,630	549
貸倒引当金	151	104	47
(固定資産)	(18,538)	(14,454)	(4,083)
<有形固定資産>	< 10,639 >	< 8,513 >	< 2,126 >
建物及び構築物	2,416	2,510	93
機械装置及び運搬具	728	856	128
船	4,160	902	3,257
土地	3,234	3,331	96
その他の	98	68	29
建設仮勘定	-	843	843
<無形固定資産>	< 244 >	< 216 >	< 28 >
<投資その他の資産>	< 7,654 >	< 5,725 >	< 1,929 >
投資有価証券	6,258	3,336	2,922
繰延税金資産	654	1,565	911
その他の	811	885	73
貸倒引当金	70	61	8
(繰延資産)	(-)	(2)	(2)
資産合計	58,562	55,373	3,189

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	増 減
【 負債の部 】	【 44,795 】	【 43,357 】	【 1,437 】
(流動負債)	(37,758)	(38,191)	(433)
支払手形及び買掛金	6,991	7,227	235
短期借入金	25,448	25,351	97
未払法人税等	805	807	1
賞与引当金	595	621	26
その他	3,916	4,183	267
(固定負債)	(7,037)	(5,166)	(1,870)
長期借入金	2,446	2,845	398
繰延税金負債	4	1	2
退職給付引当金	1,435	1,819	383
特別修繕引当金	41	34	7
役員退職慰労引当金	529	230	299
長期未払金	2,554	200	2,354
連結調整勘定	24	34	9
【 少数株主持分 】	【 129 】	【 115 】	【 13 】
少数株主持分	129	115	13
【 資本の部 】	【 13,638 】	【 11,900 】	【 1,737 】
資 本 金	5,664	5,664	-
資 本 剰 余 金	742	742	0
利 益 剰 余 金	6,378	6,254	123
その他有価証券評価差額金	1,318	380	1,698
為替換算調整勘定	1	7	8
計	14,102	12,287	1,814
自 己 株 式	464	387	76
負債、少数株主持分及び資本合計	58,562	55,373	3,189

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増 減
売上高	151,534	162,773	11,239
売上原価	134,889	145,400	10,511
売上総利益	16,644	17,372	727
販売費及び一般管理費	13,499	13,716	216
営業利益	3,144	3,655	510
営業外収益	(286)	(266)	(19)
受取利息	26	30	3
受取配当金	41	39	1
外国為替差益	61	-	61
その他の営業外収益	156	196	39
営業外費用	(535)	(608)	(72)
支払利息	504	502	2
外国為替差損	-	43	43
その他の営業外費用	31	62	30
経常利益	2,895	3,314	418
特別利益	183	20	163
特別損失	745	1,224	479
税金等調整前当期純利益	2,334	2,110	224
法人税、住民税及び事業税	1,302	1,234	67
法人税等調整額	234	272	37
少数株主利益	(減算) 18	(減算) 25	7
当期純利益	1,248	1,122	125

(注)1. 特別利益の主なもの

	当連結会計年度	前連結会計年度
固定資産処分益	160 百万円	- 百万円
特別修繕引当金戻入益	14	-
貸倒引当金戻入差益	8	20

2 特別損失の主なもの

	当連結会計年度	前連結会計年度
固定資産処分損	42 百万円	88 百万円
確定拠出年金移行に伴う損失	359	-
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	165	165
貸倒引当金繰入額	108	-
子会社転籍退職金	38	79
ゴルフ会員権評価損	3	-
投資有価証券等売却損	0	591
投資有価証券評価損	-	159
土地評価損	27	139

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		742		742
資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益	0	0	-	-
資本剰余金期末残高		742		742
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,254		5,485
利益剰余金増加高				
1 当期純利益		1,248		1,122
利益剰余金減少高				
1 配当金	441		336	
2 取締役賞与金	28		16	
3 自己株式消去額	654	1,124	-	353
利益剰余金期末残高		6,378		6,254

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー -		
税金等調整前当期純利益	2,334	2,110
減価償却費	1,171	611
貸倒引当金の増減額	56	0
賞与引当金の減少額	26	18
退職給付引当金の減少額	383	60
特別修繕引当金の増減額	7	30
役員退職慰労引当金の増加額	299	230
受取利息及び受取配当金	67	70
支払利息	504	502
投資有価証券評価損	-	159
投資有価証券売却損	0	591
固定資産処分益	160	-
固定資産処分損	42	8
土地評価損	27	139
売上債権の増減額	126	1,608
その他債権の増減額	605	536
たな卸資産の増減額	120	895
その他の投資減少額	53	138
仕入債務の減少額	235	610
その他	76	459
小計	4,056	6,127
利息及び配当金の受取額	68	70
利息の支払額	495	504
法人税等の支払額	1,303	917
営業活動によるキャッシュ・フロー -	2,325	4,776
投資活動によるキャッシュ・フロー -		
固定資産の取得による支出	1,505	2,015
固定資産の売却による収入	205	0
投資有価証券の取得による支出	316	789
投資有価証券の売却等による収入	224	630
貸付けによる支出	20	57
貸付金の回収による収入	43	57
その他	5	359
投資活動によるキャッシュ・フロー -	1,374	1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー -		
短期借入金の増減額	323	2,361
長期借入れによる収入	658	942
長期借入金の返済による支出	1,283	1,111
自己株式の売却による収入	22	-
自己株式の取得による支出	754	232
配当金の支払額	441	336
少数株主への配当金の支払額	4	2
その他	36	23
財務活動によるキャッシュ・フロー -	1,515	3,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額	563	174
現金及び現金同等物の期首残高	3,923	4,097
現金及び現金同等物の期末残高	3,359	3,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

当社は、子会社の全てを連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（その主要な会社は共同船舶㈱）2社に対する投資については、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyokuyo America Corporationの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を記載し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ・・・時価法によっております。

たな卸資産

商 品・・・総平均法による低価法によっております。

製 品・・・売価還元法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

全ての建物、親会社の賃貸事業用資産及び在外連結子会社は定額法によっております。また、物流サービス事業の船舶は定額法によっております。その他は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 6年～13年

船 舶 3年～9年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（3,949百万円）は15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

確定拠出年金法の施行に伴い、親会社は平成15年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この移行に伴う影響額は、特別損失として359百万円計上されております。なお、この移行に伴い、会計基準変更時差異4,454百万円は、3,949百万円に減額されております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（330百万円）については、前連結会計年度より2年間にわたり每期均等額を引当てることとし、特別損失に計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

既に経過した期間についてのヘッジ対象とヘッジ手段との時価またはキャッシュ・フロー変動額を比較する方法によっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
現金及び預金	35	-
建物及び構築物	2,018	2,096
機械装置及び運搬具	592	710
船舶	1,142	-
土地	3,136	3,131
投資有価証券	3,653	1,635
計	10,580	7,573
担保付債務		
短期借入金	400	540
一年以内に返済する 長期借入金	838	1,120
長期借入金 その他	2,201	1,910
計	3,476	3,570
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,678	5,777
3. 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券	94	94

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
1. 低価法による商製品の評価減	105	158
2. 販売費のうち主要な費目		
保管料	1,513	1,520
発送及び配達費	2,615	2,604
販売員給与手当	1,848	2,017
賞与引当金繰入額	278	311
退職給付費用	661	613
3. 一般管理費のうち主要な費目		
事務員給与手当	1,203	1,224
賞与引当金繰入額	168	168
退職給付費用	262	254
役員退職慰労引当金繰入額	133	64
4. 研究開発費の総額	212	197

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	3,456	4,015
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97	92
現金及び現金同等物	3,359	3,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	79,027	62,978	6,740	2,254	533	151,534	-	151,534
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,717	5,720	1,063	0	1,150	26,652	(26,652)	-
計	97,744	68,699	7,803	2,254	1,683	178,186	(26,652)	151,534
営業費用	96,380	66,910	7,479	2,397	1,538	174,706	(26,316)	148,390
営業利益(損失)	1,364	1,789	324	143	145	3,480	(335)	3,144
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	21,680	16,967	5,379	1,916	4,834	50,777	7,784	58,562
減価償却費	7	103	264	544	187	1,107	68	1,175
資本的支出	13	82	2,638	602	64	3,402	118	3,520

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物流サービス	漁撈	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	97,872	53,873	7,118	3,177	732	162,773	-	162,773
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	26,794	14,738	1,017	0	1,463	44,014	(44,014)	-
計	124,666	68,611	8,135	3,178	2,196	206,788	(44,014)	162,773
営業費用	122,299	67,691	7,876	2,950	2,004	202,821	(43,703)	159,118
営業利益	2,367	920	259	228	192	3,967	(311)	3,655
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	23,530	16,454	3,281	1,911	5,102	50,280	5,092	55,373
減価償却費	6	113	86	138	218	563	61	624
資本的支出	6	132	331	1,588	179	2,239	59	2,298

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1)水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2)加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3)物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4)漁撈	水産物の漁獲	冷凍かつお、まぐろ
(5)その他	情報サービス業等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 326百万円、当連結会計年度 348百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 9,156百万円、当連結会計年度10,475百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 5. 前連結会計年度まで水産商事部門で集計していた親会社の鯉鰯販売事業は、冷凍食品販売事業との連携を強化することで一層の規模拡大を図るために、当連結会計年度より同一事業区分への組織変更を行い、加工食品部門で集計しております。

これにより、当連結会計年度の水産商事部門の外部顧客に対する売上高は 7,927百万円、営業利益は 302百万円それぞれ減少しております。一方、加工食品部門の外部顧客に対する売上高は 7,927百万円増加、セグメント間の内部売上高は 9,069百万円減少、営業利益は 302百万円増加しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	水産商事	加工食品	物 流 サ-ビス	漁 撈	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	88,780	62,965	7,118	3,177	732	162,773	-	162,773
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,287	4,310	1,017	0	1,463	30,079	(30,079)	-
計	112,067	67,275	8,135	3,178	2,196	192,853	(30,079)	162,773
営 業 費 用	109,960	66,096	7,876	2,950	2,004	188,887	(29,767)	159,118
営 業 利 益	2,107	1,179	259	228	192	3,967	(311)	3,655
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	23,530	16,454	3,281	1,911	5,102	50,280	5,092	55,373
減 価 償 却 費	6	113	86	138	218	563	61	624
資 本 的 支 出	6	132	331	1,588	179	2,239	59	2,298

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u> (平成16年3月31日現在)	<u>前連結会計年度</u> (平成15年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
1.固定資産未実現利益	466	466
2.退職給付引当金繰入限度超過額	490	586
3.確定拠出年金移換金未払額	207	-
4.その他有価証券評価差額金	750	376
5.賞与引当金繰入限度超過額	238	209
6.商製品評価損	69	82
7.役員退職慰労引当金	211	92
8.その他	216	230
繰延税金資産合計	1,149	2,044
繰延税金負債		
1.その他有価証券評価差額金	6	1
2.その他	1	0
繰延税金負債合計	4	1
繰延税金資産の純額	1,144	2,042

有 価 証 券

1. 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,194	5,407	2,213
	小 計	3,194	5,407	2,213
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	131	114	16
	小 計	131	114	16
合 計	3,325	5,522	2,196	

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
5		0

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小 計	219
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券	222 200
小 計	422
合 計	642

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内
割引金融債	174	44
合 計	174	44

2. 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	410	982	571
株 式 その他			
小 計	410	982	571
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	2,818	1,613	1,205
株 式 その他			
小 計	2,818	1,613	1,205
合 計	3,229	2,595	634

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
403		587

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	219
小 計	219
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場優先出資証券	226 200
小 計	426
合 計	646

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
割引金融債	174	44
合 計	174	44

デリバティブ取引関係

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出年金法の施行に伴い、親会社は平成15年10月に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度について10社が、確定拠出年金制度については1社が、厚生年金基金制度については3社が、適格退職年金制度については1社が有しております。

2. 退職給付に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	10,135	11,149
ロ. 年金資産	4,021	3,311
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,113	7,838
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,896	3,563
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,781	2,455
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,435	1,819
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,435	1,819

当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1. 厚生年金の代行部分を含めて記載しております。	(注) 1. 同 左
2. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同 左
3. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、次のとおりであります。	3. —————

(単位:百万円)

退職給付債務の減少	851
会計基準変更時差異の未処理額	386
未認識数理計算上の差異	129
退職給付引当金の減少	335

また、確定拠出年金制度への資産移換額は695百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額518百万円は、未払金(流動負債「その他」)及び「長期未払金」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	355	399
ロ. 利息費用	270	333
ハ. 期待運用益	132	144
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	280	296
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	257	126
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,031	1,012

当連結会計年度	前連結会計年度	
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1.	同 左
2. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	2.	同 左

1 株当たり情報

	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 (至 平成15年3月31日)
1 株当たり純資産額	127.83円	1 株当たり純資産額	107.88円
1 株当たり当期純利益金額	11.17円	1 株当たり当期純利益金額	9.86円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額	10.99円		

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 (至 平成15年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,248	1,122
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	30	28
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	30	28
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,217	1,094
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,031	110,978
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	1,802	-
普通株式増加数 (千株)	1,802	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	ストックオプション 1,179,167株

5. 受注生産の状況

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(1) 生産・仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
水産商事	87,665	5.1
加工食品	35,941	12.8
物流サービス	-	-
漁撈	2,323	11.4
その他	-	-
合計	125,929	7.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同期比(%)の割合は、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の事業区分によって算出した金額に基づいております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
水産商事	79,027	11.0
加工食品	62,978	0.0
物流サービス	6,740	5.3
漁撈	2,254	29.1
その他	533	27.1
合計	151,534	6.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同期比(%)の割合は、前連結会計年度の実績を当連結会計年度の事業区分によって算出した金額に基づいております。